

平成22年6月定例会 一般質問

市政を問う

6月の定例会では9・10日に一般質問が行われ、12人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。

掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に常設します。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3ヵ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp>

→ 市議会 → 会議録検索

三原市議会では、24時間いつでも本会議の審議状況を視聴することができ、また本会議会議録の検索と閲覧ができるようにするため、「市議会本会議録画のインターネット映像配信」と「会議録検索システムの運用」を開始しました。

○会議録検索システム

「ことば・関連語・発言者・カテゴリー語句」などの検索機能を備えているので、容易に検索が可能です。

○本会議インターネット映像配信

「本会議、議事日程、議員名、質問項目」ごとに、見たい場面を簡単に探し出せる検索機能を備えているので、効率よく視聴することが可能です。

三原市議会

(電王山から望む瀬戸内海)

市議会の組織
議長・副議長
三原市議会議員名簿
会派の構成
会議予定
議会傍聴のご案内
議決結果
諸願・随情
議長交際費
みはらし議会だより
会議録検索
本会議録画映像

ようこそ三原市議会のホームページへ
ここでは議会のしくみや議会の日程、議員のプロフィールなどを紹介しています。
ご覧いただきました皆様へ、議会についてのご理解を深めていただければ幸いです。

お知らせ
会議録検索システムと本会議録画配信システムが、ご利用いただけます。
(左側のメニューの「会議録検索」「本会議録画映像」をそれぞれクリックしてください。別ウィンドウが開きます。)
更新履歴(最終更新日:平成22年7月 日)
10/ 7/ 議事録検索システムと本会議録画配信システムを導入しました。
10/ 6/23 議決結果を更新しました。

三原市議会事務局
〒723-0801
広島県三原市橘町三丁目5番1号
電話 (0849) 67-6126
FAX (0849) 69-4545

三原市議会トップページ

安心して産み育てられる少子化対策



たかき たけこ
高木 武子 議員

問 本市における少子化対策は。①経済的な問題として、男性も女性も働ける雇用対策について。②育児休業の男性の取得と企業の取り組みについて。③保育サービスの充実について。④市の少子化対策推進本部・推進協議会の発足と具体的な議論について。

答 ①本市の雇用状況は厳しい。ハローワークや広島県との連携や少子化対策推進協議会の意見を聞き取り組む。②男性の育児休暇の取得制度の利用の意識改革、奨励を図る。事業所へは、啓発・推奨事例を広めていく。③保育サービスについては、待機児童を発生させないよう、特別保育は需要の動向を見極め、預けやすい保育サービスの向上に努める。④少子化対策推進本部は庁内に7月設置し、市職員子育て応援

プランの策定などを行い、少子化対策推進協議会は、6月に発足し、みはら子育て応援プランの進行管理などに取り組む。



望まれる少子化対策

や課題にどう取り組んできたのか。教員の手づくりのテストは取り組まれているのか。

②来年度小学校で使用する教科書が今までの教科書に比べると43%ページが増えるが、理解をさせ、身に付けさせるために教育条件をどうするのか、教科書選定委員や調査研究委員は、公にされ、教職員がメンバーに入っているのか。

答 ①全国学力調査状況調査の活用については、つまづきを明確にし、具体的な改善計画を作成し取り組んでいる。教員手づくりのテストなどを活用して、学力向上に取り組んでいる。

②教科書採択については、知・徳・体のバランスのとれた教育を各校で実践していくため、教科用図書選定委員会・調査員会を組織し、公正、中立を確保し採択の作業をしている。調査員会は、校長・教頭・教員を構成員とし、最も適切なものを採択していく。

全国学力調査、教科書問題と教育条件の確立について

問 ①3年間行われた全国学力調査の分析と成果

市民協働のまちづくりについて



ひやま さちお
松山 幸三 議員

問 市民協働のまちづくりで大切なことは、職員がいかに市民の理解と協力を得て、日常業務を遂行していくかである。そのため現場へ出向き、直接市民の声を聞き速やかに対応する係を設置してはどうか。

答 各部各課が窓口として機能しており、市役所は市民のお役に立つ所という認識で関係各課が緊密な連携を取って対応している。

問 協働のまちづくりとは、税金の使い道を役所と市民が一緒に考えることだとすると、予算の編成過程をオープンにし、市民の声や目が生かされれば、めざす協働のまちづくりと考えるがどうか。
答 行政の行うまちづくりは、税金をいかに効率よく使うのが大命題であり、その為の手順が決められている。その第一

が議会の議決を得ることだと考える。また市民にはパブリックコメントで公表し、意見を求めている。具体的な事業については、地元で説明し意見を聞きながら進めている。

市有財産の販売・活用の推進策について

問 この3月に土地開発公社の土地、帳簿価額で45億8千万円を引き継ぐ事に決定した。これらの土地を売却し、借入金の返済を図るのが財政健全化の第一歩だと考える。そのための販売体制をどう取るのか、また今後のスケジュールは。

答 関係部で市有財産販売推進委員会を4月に設置し、現在処分の方法等実施すべき具体的な取り組みとスケジュールを取りまとめ中である。できるだけ早く議会に説明し

問 たい。旧緑ヶ丘校舎をボランティア団体等に開放しては。その下の能力開発センターを購入し、駐車場を活用すれば、利用範囲も広がると考えるがどうか。

答 旧緑ヶ丘校舎は本館が築後約30年、そのほかの校舎はすべて築後40年以上経過している。本館の一階部分の改修で約5千万円、それと耐震工事に更に5千万円かかる見込みである。武道館、能力開発センターを含めた総合的な活用の検討が必要であると考えている。



能開センターから望む旧緑ヶ丘校舎

下水道と浄化槽の現状について



池田 健一 議員
いけだ けんいち

問 水洗トイレや台所などの家庭排水処理として、公共下水道などの集合処理よりは、合併処理浄化槽のほうが手軽で経費が低く抑えられると考える。

答 国の事業仕分けでも同様の指摘があるが、本市の排水処理に対する考えはどうか。

問 公共下水道と合併処理浄化槽の処理能力は同程度であり、原則的には人口密度の高い市街化区域等は、経済的に有利な公共下水道を整備し、周辺地域では合併処理浄化槽等の整備を進める。

答 今後の課題として大規模住宅団地の汚水処理施設の老朽化問題等があり、併せて、下水道経営の健全化を図るべく適正な汚水処理施設の整備推進に努める。

問 将来老朽化によるメンテナンスに相当の費用が必要と考えるがどうか。

また、地震に対する脆弱性はどうか。

答 下水道管渠は、腐食しにくい管材を使用し、延命化を図っている。

また、下水道管路施設及びポンプ場等は、基準に基づき必要な耐震性能を有しており、適切な維持管理に努めている。

今後効果的、効率的な下水道事業を推進し、豊かな水環境の実現をめざす。

3人乗り自転車の助成について

問 道交法の一部改正により、一定の安全基準に適合した3人乗り自転車認可されたが、高価であり、また、使用期間が限られるなどの理由で購入に至らない。

子育て支援として、



助成が望まれる3人乗り自転車

3人乗り自転車の安全の確保と普及のため、何らかの助成ができないか。

答 ニーズを把握するとともに、本件を含め求められるさまざまな子育て支援策について、庁内外の子育て支援に係る協議会等で、優先度が高い効果的・効果的な支援策のあり方を検討する。

三原産の食材を使用した飲食店の認定制度について



仁ノ岡 範之 議員
にのおか のりゆき

問 三原産の農産物や水産物などの食材を使用する飲食店に対して、本市が、「三原産品認定の店」というような認定制度を作ってはどうか。

答 本市としては、まず地元で取れる農林水産物を、広く市民や飲食店等にPRし、原材料として使っていく取り組みを拡大したい。

本年度は、市やJA、商工会議所など関係機関で構成する「三原市ふるさと情報発信事業推進協議会」で、市内の飲食店などと意見交換しながら、地元産の野菜や果物、特産のタコなど、旬の食材を使用した料理を開発・提供するイベントを開催し、その中で、現在認定している三原ブランドのPRにも取り組んでいく。このようなイベントをきっかけとして、地元農産物をさらに料理や特産



三原市内の産直市

品に活用し、地元産品の消費拡大や飲食業界の活性化につなげていきたい。

国保会計の今後の見通しはどうか。

答 予算編成の時、4億8千万円の財源不足が生じたことから税率の引き上げと基金を取り崩した。本市の一人当たりの医療費は、毎年4%程度上昇しているので財政運営は非常に厳しい。

市町村が国保事業をこれ以上運営することは制度的に限界だ。県や全国市長会を通じて、国に対して、医療制度の一元化を含む抜本的見直しを要望していく。

問 これ以上保険税を増額するには限度がある。他の制度とのバランスはあるが、一般会計から繰り入れる考えはないか。

答 一般会計からの繰り入れは、国保以外の保険加入者からみれば自己の保険の保険料と、国保の保険税の二重の負担をしていると受け取られかねず、一般会計からの法定外の繰り入れはできる限り行うべきでない。

しかし、今後の医療費の推移を見極め、税率等の見直しについては慎重に検討する。

国保会計の見通しについて

問 本年度、国保会計の健全な財政運営を図るため税率を改正して2億3千万円確保し、また、財政調整基金も2億5千万円取り崩した。

2年後、さらに今回のような見直しが行われると市民の生活が心配される。